



平成19年3月期 中間連結短信 (連結)

上場会社名 古河スカイ株式会社

(URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>)

平成18年11月8日

(コード番号: 5741 東証第1部)

代表者 代表取締役社長 氏名 吉原 正照

問合せ先責任者 経理部長 氏名 要 隆明

TEL: (03)5295-3800 (代)

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

親会社等の名称 古河電気工業株式会社 (コード番号5801)

親会社等における当社の議決権所有比率 53.00%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	117,491	13.0	7,624	2.0	6,961	3.5
17年9月中間期	103,953	△5.6	7,473	△23.2	6,726	△24.5
18年3月期	209,357	△1.9	14,396	△18.4	12,794	△20.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,199	40.7	18	49	-	-
17年9月中間期	2,985	△38.3	14	92	-	-
18年3月期	6,675	△20.1	32	00	-	-

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 △3百万円 18年3月期 △1百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 227,099,500株 17年9月中間期 200,000,000株 18年3月期 208,616,625株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満四捨五入)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	241,064	68,366	27.3	290 12
17年9月中間期	215,874	47,969	22.2	239 84
18年3月期	232,618	62,665	26.9	275 94

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 227,099,500株 17年9月中間期 200,000,000株 18年3月期 227,099,500株

②17年9月中間期及び18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	8,855	△6,985	△1,894	5,902
17年9月中間期	6,657	△3,769	△4,485	4,434
18年3月期	6,062	△4,312	△1,869	5,953

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	240,000	16,500	9,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 51銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

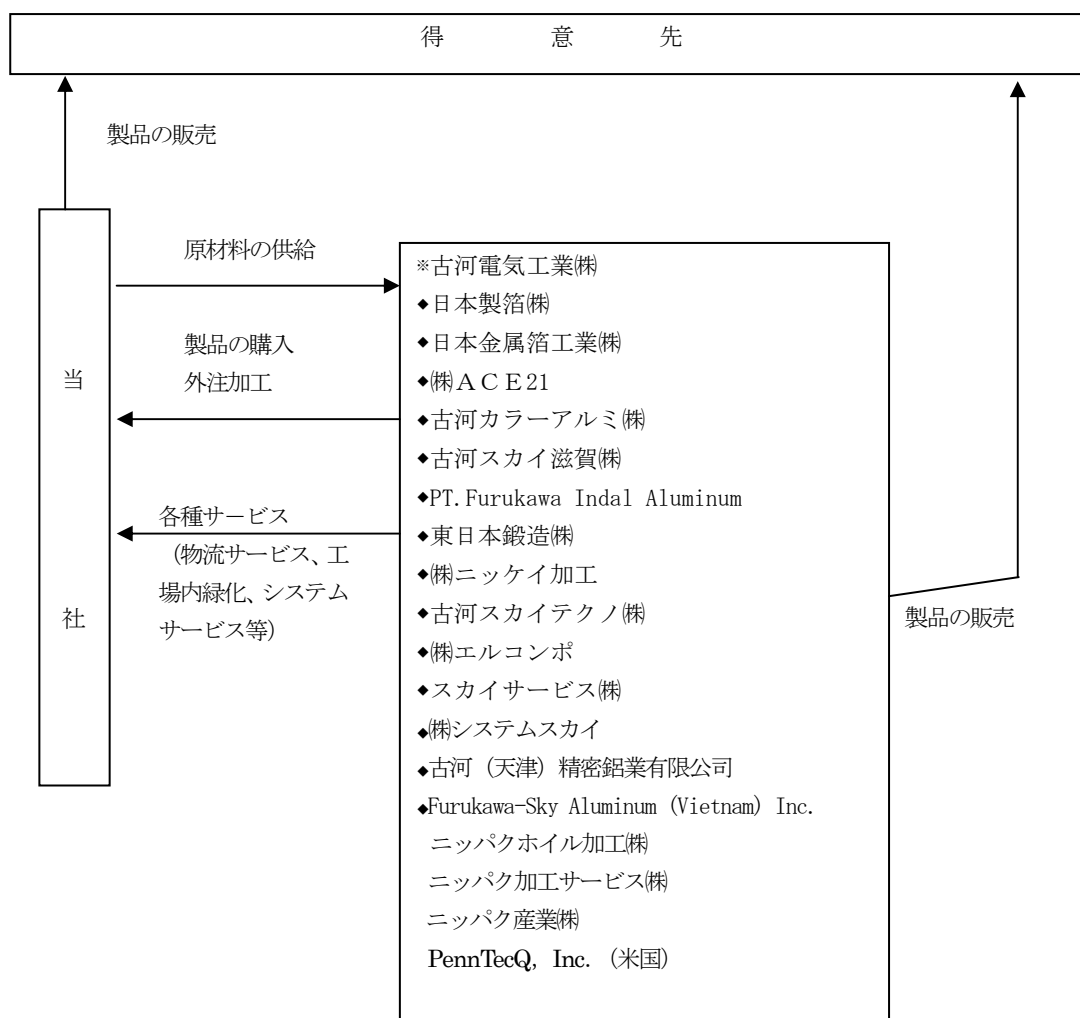
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当中間連結会計期間末において、当社（古河スカイ株式会社）、子会社 18 社により構成されており、アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品の製造・販売を中心に、アルミニウム及びアルミニウム合金の鋳物製品・鍛造製品の製造・販売、その他アルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売を主な事業として行なっております。

なお当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、軽金属製品の製造・販売を行なう企業であります。

当社グループ事業は単一セグメントであります。その状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

（事業系統図）



(注) 1. ◆印は連結子会社、※印は親会社であります。

2. 当社は連結子会社でありました株式会社山田軽金属製作所の保有株式の一部を平成 18 年 7 月 20 日付で売却し、これに伴い当中間連結会計期間中に連結子会社から除外しました。

(関係会社の状況)

(平成18年9月30日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株 (注1)	東京都千代田区	69,312	非鉄金属製品の製造販売	被所有 53.00	業務委託
(連結子会社) 株ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の切断加工及び販売	100.00	当社製品の切断加工・販売
古河スカイ滋賀株	滋賀県近江八幡市	80	アルミニウム押出製品の製造	100.00	当社押出製品の製造
株ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工品の製造販売	89.74	当社加工製品の一部を製造
株エルコンポ	埼玉県深谷市	10	梱包資材の製造及び販売、倉庫運送業務、物流改善ノウハウの提供	100.00	物流業務の委託
古河カラーアルミ株	栃木県宇都宮市	30	アルミニウムの塗装加工	100.00	当社製品の塗装加工
スカイサービス株	埼玉県深谷市	20	アルミニウム板の切断加工、アルミニウム原料の再生処理加工	100.00	当社の構内作業
東日本鍛造株	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造品の製造	100.00	当社鍛造製品の一部を製造
PT.Furukawa Indal Aluminum	インドネシア	6,000 千 米ドル	アルミニウム押出製品の製造販売	55.00	管棒製品の製造・販売
株システムスカイ	埼玉県深谷市	30	電子計算機による情報処理、ソフトウェアの開発及び販売	100.00	当社のシステム開発・運用
古河スカイテクノ株	埼玉県深谷市	100	アルミニウム加工品の製造販売	100.00	当社加工製品の製造・販売
日本製箔株 (注1,注2,注3)	大阪市淀川区	1,924	アルミニウム箔製品の製造販売	41.02	当社製品の販売先
日本金属箔工業株 (注3,注4)	東京都千代田区	48	アルミニウム箔製品の加工	100.00 (100.00)	—
古河(天津)精密鋁業有限公司	中国	81,276,250 元	アルミニウム押出製品の製造販売	100.00	管棒製品の製造・販売
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	ベトナム	5,250 千 米ドル	アルミニウム精密鋳物製品の製造販売	100.00	自動車用アルミ精密鋳物部品の製造販売

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営理念と行動指針

古河スカイグループは、社会と地球環境に優しいアルミニウムを通じて、以下の経営理念を掲げ、事業活動を推進します。

- ①お客様に満足いただける製品・サービスを開発・提供し、企業価値を高めるとともに、社会の発展に寄与します。
- ②良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組みます。
- ③働く人を大切にし、ゆとりと豊かさを実現します。
- ④倫理に基づき行動し、法令を遵守し、徳のある企業を目指します。

事業活動の推進については、以下の行動指針に基づき行動します。本指針に反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

- ①社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
- ②株主、投資家はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適時、適切に開示します。
- ③地球温暖化対策や循環型経済社会の構築への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
- ④「良き企業市民として」積極的に社会貢献活動を推進・支援します。
- ⑤当社グループで働く人の人格、個性、多様性を尊重するとともに、個人の能力を最大限発揮できるよう、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- ⑥公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行いません。
- ⑦反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
- ⑧国際社会の一員として、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当実施に関しましては、業績に対応することを基本方針としながら、主に将来の収益動向をも踏まえつつ、企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は企業価値最大化のための経営目標として、単体営業利益率及び連結D/Eレシオを指標に掲げております。平成22年3月期の経営目標数値として、単体営業利益率 10%、連結D/Eレシオ 1.0を掲げています。

(4) 中長期的な会社の戦略と対処すべき課題

当社は、平成18年3月14日に、平成18年度をスタートとする新たな中期連結経営計画を発表致しました。この中で今後の成長の方向性と重点施策、平成21年度に到達すべき目標を掲げ、この達成に向けて鋭意取り組んでおります。

① 成長の方向性と重点施策

強い収益体質の確立に向けて、以下の3施策を軸に企業の成長を実現してまいります。

- ・板圧延事業3工場各々の強みを活かした集約生産体制による、世界に通じる品質・コストの実現

国内板圧延事業を担う3工場について以下の観点から集約生産体制を推進してまいります。

福井工場：世界最大級の圧延機を活かした、大量・大型製品の低コスト集中生産工場

深谷工場：多品種にわたる中規模ロット製品の総合生産工場

日光工場：「少量多品種/高付加価値」の特殊製品の生産工場

- ・海外3生産拠点の平成18年度同時立上げによる新設・増強体制の整備、需要拡大への対応

今後急速に拡大が見込まれる、自動車関連需要への対応として、当社優位製品の生産拠点の早期立上げに注力します。

インドネシア：古河インダールアルミナム社(PT.Furukawa Indal Aluminum)・・・押出プレス増設

中国 : 古河(天津)精密鋁業有限公司・・・・・・・・・押出プレス新設
 ベトナム : 古河スカイアルミニウム・ベトナム社(Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.)
 ・・・・アルミ鑄造工場新設(ターボチャージャー用高品質精密コンプレッサーホイール生産)

- ・マーケットのセグメント化と成長製品の絞り込みによる、さらなる戦略的営業展開の徹底
 総合圧延メーカーとして、持てる設備・技術の優位性を最大限に発揮し、伸びる分野・製品へ集中・注力してまいります。
- (イ) ITをベースとする各種産業分野への製品展開 (液晶・半導体・デジタル印刷・コンデンサ・放熱部品・筐体・感光体)
- (ロ) 自動車・LNG船・航空機など世界的に需要拡大が期待される輸送分野への製品展開
- (ハ) 人々の暮らしを豊かにする生活関連分野への製品展開 (アルミ缶、アルミキャップ、デジタル家電など)

② 平成21年度の戦略的投資及び環境対策投資

・戦略的投資について

経営目標達成に向けて、その効果の早期実現を図る観点から、平成18年度から平成21年度に至る4年間で、合計500億円規模の設備投資を行います。特に、集約生産体制確立などの設備投資で得られる効果利益の早期実現のために、当社として優位性ある製品群の競争力向上、生産設備の安定操業の維持と更新、ボトルネックの解消等を軸に、初年度の平成18年度には当社は185億円を投資します。

合わせて、地球環境に優しい企業を目指し、同設備投資計画の中での地球温暖化対策としてCO2排出量の削減を図り、クリーンエネルギーとしての石化エネルギーからLNG・都市ガスへの燃料転換を推進することとし、その比率を平成22年度には37%まで高めます。

以上のように当社グループといたしましては、保有技術・設備を生かした優位性ある製品の拡大・創出と顧客満足度の高いサービスの提供にむけてグループ一丸で取り組み、いかなる環境下でも安定した収益性が得られる、強い事業基盤の確立を進めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
古河電気工業株式会社	親会社	53.00	株式会社 東京証券取引所市場第一部 株式会社 大阪証券取引所市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けと親会社等との関係

当社は、非鉄総合メーカーである古河電気工業株式会社の子会社であり、同社は当社の議決権の53.00%を所有しております。古河電気工業株式会社を中心とする企業グループは、「情報通信」、「エネルギー・産業機材」、「金属」、「軽金属」、「電装・エレクトロニクス」及び「サービス等」を展開しており、当社はこのうち「軽金属」事業を担っております。

当社は、同社との取引条件の決定方法につきましては、一般の取引先と同様の条件を基本としており、交渉の上決定しております。

③ 役員の兼務状況

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	和田 紘	親会社 取締役副社長兼執行役員副社長	親会社における知識、経験及び総合的な能力を有し、当社経営陣の強化に貢献できると判断したため
非常勤監査役	櫻 日出雄	親会社 常務取締役兼執行役員常務	

(注) 当社の取締役 11 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は当該 2 名のみです。

④ 出向者の受入れ状況

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

部署名	人数	出向元の親会社等またはそのグループ企業名	出向者受入れ理由
本社管理部門	21 名	親会社 古河電気工業株式会社	管理部門事務機能強化のため当社から依頼

(注) 平成 18 年 9 月 30 日現在の当社の従業員数は 1,957 名です。

⑤ 親会社等の影響について

親会社の当社に対する持分比率は平成 18 年 9 月末時点で 53.00%であり、当社に対する会社法上の多数株主としての権利を有しております。従って、同社は当社の株主総会における取締役の選任等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

当社は、当社の経営理念に基づき、自ら経営責任を負って、独立して事業経営を行なうべきと考えております。そのため、親会社との間で、同社のグループ経営管理規程に定められている重要事項の事前承認ならびに配当政策の決定または変更については事前報告を要さない旨の合意しており、当該規程による当社の経営判断への影響はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月～平成 18 年 9 月）におけるわが国経済は、民間設備投資が依然好調なことに加え、伸びは鈍化したものの個人消費の拡大もあり、総じて堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、IT 関連需要の回復に伴い、前年度低迷していた液晶・半導体製造装置向け製品が今年初めより需要が拡大しておりますほか、自動車・船舶関連製品も需要の拡大により堅調に推移しております。一方で、主力製品のひとつであります飲料缶向け製品につきましては、昨年に増しての天候不順により大きく売上数量が落ち込みました。また昨年末からの原油及び原材料価格の高騰が前年同期に比べた場合のコストアップ要因となっております。

以上のような状況の中で、当中間連結会計期間の連結売上高は 117,491 百万円と前年同期比 13.0%の増加となりました。これは売上数量の増加によるほか、アルミ地金価格の上昇に伴う販売単価の上昇が反映されたものです。その結果、連結経常利益につきましては、前年同期比で 235 百万円増加し 6,961 百万円となり、中間純利益は 1,214 百万円増加し、4,199 百万円となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により 8,855 百万円の収入となり、投資活動において有形固定資産の取得等により 6,985 百万円、財務活動において借入金の返済及び配当金の支払等により 1,894 百万円の支出となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は、前期末に対して 51 百万円減少の 5,902 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益及び減価償却費がそれぞれ 6,769 百万円、4,012 百万円でありましたが、法人税等の支払などにより、8,855 百万円の収入（前年同期は 6,657 百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得等により、6,985 百万円の支出（前年同期は 3,769 百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金は、借入金の返済及び配当金の支払い等があり 1,894 百万円の支出（前年同期は 4,485 百万円の支出）となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	22.2	26.9	27.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	63.1	51.5
債務償還年数(年)	7.0	14.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	4.2	13.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数)／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2))

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 時価ベースの株主資本比率につきましては、平成18年3月期中間期末においては、当社は非上場でありましたので記載しておりません。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 平成19年3月期の業績見通し

平成18年5月10日の平成18年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

連結業績の見通し

売上高	240,000百万円
経常利益	16,500百万円
当期純利益	9,200百万円

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応していることから、特定の需要分野の景気に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはおりますが、販売している地域、特に日本国内全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等天候要因による、製品需要の停滞・減少により、その営業成績等が影響を受ける場合があります。

(2) 原料価格及び原油価格の上昇

当社グループの主要原料であるアルミ地金は、世界情勢や市場の動向で予想外の価格上昇を起こす可能性があります。基本的な販売価格は「地金価格＋加工賃相当」となっており、この地金価格も市況を反映した変動となっておりますので、原料価格が上昇した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間で急激に高騰した場合、一部製品売値への転嫁できない場合があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、これらに伴う各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び電力料金の増加、加工コストの増大という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料品の購入と輸出向けの販売

であります。当社グループは為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の上昇リスク

有利子負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また変動金利によるものについては、金利率変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っております。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料缶、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

(8) 環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 事故による操業への影響

鑄造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外の政治環境の変化

当社は、中国、ベトナムの社会主義国家、及び政情不安を抱えるインドネシアについて、十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による例えば為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

I. 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	102,390	47.4	121,324	50.3	114,583	49.2
現金及び預金	4,791		6,194		6,311	
受取手形及び売掛金	54,677		61,266		61,070	
たな卸資産	26,722		35,967		31,138	
前渡金	6,927		6,380		6,172	
未収入金	6,951		9,474		8,258	
繰延税金資産	1,211		1,292		1,310	
その他	1,185		831		395	
貸倒引当金	△ 74		△ 81		△71	
固定資産	113,485	52.6	119,740	49.7	118,036	50.8
有形固定資産	100,167	46.4	106,254	44.1	104,639	45.0
建物及び構築物	23,256		22,989		23,282	
機械装置及び運搬具	33,158		36,011		34,718	
土地	39,078		39,926		39,925	
建設仮勘定	2,493		4,674		4,208	
その他	2,181		2,654		2,505	
無形固定資産	1,856	0.9	2,075	0.9	2,086	0.9
投資その他の資産	11,462	5.3	11,411	4.7	11,311	4.9
投資有価証券	5,384		3,295		3,519	
繰延税金資産	4,936		6,609		6,274	
その他	1,519		1,768		1,838	
貸倒引当金	△ 376		△ 260		△320	
資産合計	215,874	100.0	241,064	100.0	232,618	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	103,413	47.9	113,374	47.0	108,088	46.5
支払手形及び買掛金	38,850		49,812		43,102	
短期借入金	35,428		30,392		30,674	
1年以内返済予定の長期借入金	10,774		10,134		11,235	
1年以内償還予定の社債	236		336		276	
未払金	2,469		9,886		8,361	
未払費用	11,013		8,929		9,307	
未払法人税等	3,237		3,118		3,961	
未払消費税等	632		87		201	
独禁法課徴金引当金	-		-		370	
その他	774		679		602	
固定負債	61,849	28.7	59,324	24.6	59,155	25.4
社債	346		490		388	
長期借入金	46,756		42,111		41,999	
退職給付引当金	13,717		15,290		15,191	
役員退職慰労引当金	303		143		384	
産廃処理引当金	132		-		-	
環境対策引当金	-		529		579	
その他	595		760		614	
負債合計	165,262	76.6	172,697	71.6	167,244	71.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,644	1.2	-	-	2,710	1.2
(資本の部)						
資本金	11,000	5.1	-	-	16,528	7.1
資本剰余金	27,721	12.9	-	-	35,184	15.1
利益剰余金	8,272	3.8	-	-	10,378	4.5
その他有価証券評価差額金	931	0.4	-	-	503	0.2
為替換算調整勘定	45	0.0	-	-	72	0.0
自己株式	-	-	-	-	△0	△0.0
資本合計	47,969	22.2	-	-	62,665	26.9
負債、少数株主持分及び資本合計	215,874	100.0	-	-	232,618	100.0
(純資産の部)						
株主資本			65,536	27.2		
資本金			16,528	6.9		
資本剰余金			35,184	14.6		
利益剰余金			13,824	5.7		
自己株式			△0	△0.0		
評価・換算差額等			350	0.2		
その他有価証券評価差額金			376	0.2		
繰延ヘッジ損益			△58	△0.0		
為替換算調整勘定			32	0.0		
少数株主持分			2,480	1.0		
純資産合計			68,366	28.4		
負債及び純資産合計			241,064	100.0		

II. 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	103,953	100.0	117,491	100.0	209,357	100.0
売上原価	89,333	85.9	102,295	87.1	179,854	85.9
売上総利益	14,620	14.1	15,195	12.9	29,502	14.1
販売費及び一般管理費	7,147	6.9	7,571	6.4	15,106	7.2
営業利益	7,473	7.2	7,624	6.5	14,396	6.9
営業外収益	189	0.2	236	0.2	417	0.2
受取利息	3		9		13	
受取配当金	39		34		53	
その他	147		193		350	
営業外費用	936	0.9	898	0.8	2,019	1.0
支払利息	721		661		1,394	
持分法による投資損失	3		-		1	
その他	212		237		625	
経常利益	6,726	6.5	6,961	5.9	12,794	6.1
特別利益	104	0.1	48	0.1	1,775	0.9
前期損益修正益	-		5		56	
投資有価証券売却益	-		0		1,496	
貸倒引当金戻入益	44		-		44	
保険金収入	30		-		-	
補助金収入	20		15		135	
その他	10		27		45	
特別損失	1,234	1.2	240	0.2	2,866	1.4
前期損益修正損	254		39		303	
固定資産除却損	253		93		547	
減損損失	438		-		438	
投資有価証券評価損	-		49		-	
貸倒引当金繰入額	234		-		167	
土壌汚染処理費用	14		-		-	
環境対策費用	-		-		558	
独禁法課徴金引当金繰入額	-		-		370	
その他	42		59		483	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,595	5.4	6,769	5.8	11,703	5.6
法人税、住民税及び事業税	3,052	2.9	2,749	2.3	6,580	3.1
法人税等調整額	△ 555	△0.5	△207	△0.1	△ 1,646	△0.7
少数株主利益	113	0.1	27	0.0	94	0.0
中間(当期)純利益	2,985	2.9	4,199	3.6	6,675	3.2

Ⅲ. 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	27,721	27,721
資本剰余金増加高	—	7,463
増資による新株の発行	—	7,463
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	27,721	35,184
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,529	7,529
利益剰余金増加高	2,985	6,675
中間 (当期) 純利益	2,985	6,675
利益剰余金減少高	2,242	3,826
配当金	2,242	3,724
持分法適用会社除外に伴う減少高	—	102
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	8,272	10,378

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	16,528	35,184	10,378	△0	62,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 749	—	△ 749
中間純利益	—	—	4,199	—	4,199
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	—	—	△ 5	—	△ 5
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,445	—	3,445
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	16,528	35,184	13,824	△0	65,536

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	503	—	72	575	2,710	65,375
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 749
中間純利益	—	—	—	—	—	4,199
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—	—	△ 5
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額 (純額)	△ 127	△ 58	△ 40	△ 225	△ 229	△ 454
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 127	△ 58	△ 40	△ 225	△ 229	2,991
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	376	△ 58	32	350	2,480	68,366

IV. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益	5,595	6,769	11,703
減価償却費	4,250	4,012	7,991
減損損失	438	-	438
持分法による投資損失	3	-	1
投資有価証券売却損益	△ 2	18	△ 1,494
投資有価証券評価損	-	49	0
固定資産除却損	253	90	671
たな卸資産処分損	22	-	72
受取利息及び受取配当金	△ 42	△ 43	△ 66
支払利息	721	664	1,394
為替差損(△は為替差益)	△ 6	0	△ 11
売上債権の減少額(△は増加額)	5,214	△ 411	△ 1,162
たな卸資産の減少額(△は増加額)	2,001	△ 4,922	△ 2,443
前渡金の増加額	△ 1,431	△ 208	△ 675
仕入債務の増加額(△は減少額)	△ 2,526	6,892	1,686
退職給付引当金の増加額	1,028	120	2,502
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)	△ 59	△ 241	23
未払費用の増加額 (△は減少額)	△ 2,592	△ 401	△ 4,219
その他	△ 976	654	△ 1,533
小計	11,890	13,042	14,877
利息及び配当金の受取額	42	43	66
利息の支払額	△ 697	△ 640	△ 1,452
法人税等の支払額	△ 4,577	△ 3,590	△ 7,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,657	8,855	6,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出	△ 6	△ 76	△ 19
投資有価証券等の売却による収入	8	4	2,351
有形固定資産の取得による支出	△ 3,483	△ 6,401	△ 6,292
無形固定資産の取得による支出	△ 344	△ 453	△ 441
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3	-
その他	56	△ 62	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,769	△ 6,985	△ 4,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	99	△ 280	△ 4,661
長期借入れによる収入	730	2,590	3,900
長期借入金返済による支出	△ 3,187	△ 3,563	△ 10,679
社債発行による収入	250	305	450
社債償還による支出	△ 78	△ 143	△ 196
株式発行による収入	-	-	12,992
配当金の支払額	△ 2,242	△ 749	△ 3,724
少数株主への配当金の支払額	-	△ 54	△ 58
少数株主からの払込みによる収入	-	-	106
その他	△ 57	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,485	△ 1,894	△ 1,869
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 27	40
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,598	△ 51	△ 79
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,032	5,953	6,032
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,434	5,902	5,953

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

(株)ACE 21、古河スカイ滋賀(株)、(株)ニッケイ加工、(株)エルコンポ、古河カラーアルミ(株)、スカイサービス(株)、東日本鍛造(株)、PT. Furukawa Indal Aluminum、(株)システムスカイ、古河スカイテクノ(株)、日本製箔(株)、日本金属箔工業(株)、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.

(除外) 株式会社山田軽金属製作所 (株式の一部売却)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PennTecQ, Inc.、ニッパクホイル加工(株)、ニッパク加工サービス(株)、ニッパク産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

(4) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(5) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうちPT. Furukawa Indal Aluminum、古河(天津)精密鋁業有限公司及びFurukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(6) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として月次総平均法による原価法によっております。

(追加情報)

従来、当社の製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法については半期別総平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期において月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、たな卸資産は128百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

③ デリバティブ

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(3,767百万円)については10年～15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。なお一部の子会社は、発生時一括償却を採用しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれるアスベスト等について将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。

4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引

③ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスクの回避を目的として行なっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6)消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて中間連結貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は65,944百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	217,665	221,233	219,357
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	6,892	6,806	6,858
その他	325	1,258	1,268
(2) 担保付債務			
借入金	1,987	2,241	2,370
3. 受取手形割引高	1,331	590	1,205
4. 偶発債務			
債務保証	746	765	736
5. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	-	2,785	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発行日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	749 百万円	3 円 30 銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発行日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発行日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	908 百万円	利益剰余金	4 円 00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,791百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△358百万円</u> 現金及び現金同等物 4,434百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,194百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△292百万円</u> 現金及び現金同等物 5,902百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,311百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△358百万円</u> 現金及び現金同等物 5,953百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	2,575	4,343	1,768	1,731	2,487	755	1,747	2,776	1,029
その他	11	9	△2	-	-	-	-	-	-
合計	2,587	4,352	1,766	1,731	2,487	755	1,747	2,776	1,029

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式		463	531
合計		463	531

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 239.84円 1株当たり中間純利益金額 14.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 290.12円 1株当たり中間純利益金額 18.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 275.94円 1株当たり当期純利益金額 32.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	2,985	4,199	6,675
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,985	4,199	6,675
期中平均株式数(株)	200,000,000	227,099,500	208,616,625

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 当社は、東京証券取引所より平成17年10月26日に上場承認を受けました。また、この上場承認にあたり平成17年10月26日の取締役会において公募新株式の発行の決議をしております。</p> <p>その内容は以下のとおりです。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>(1) 募集の方法 発行価格での一般募集 (2) 発行新株式数 普通株式 22, 100, 000株 (3) 発行価額 未定 (4) 申込期間 平成17年11月24日から平成17年11月29日まで (5) 払込期日 平成17年12月1日 (6) 配当起算日 平成17年10月1日 (7) 資金の用途 設備投資資金</p>	1. ———	1. ———
<p>2. 当社は、平成17年10月26日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる連結財務諸表提出会社株式の売出しに関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことになりました。ただしオーバーアロットメントによる売出しが減少または中止される場合、シンジケートカバー取引が行われる場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を借入株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がある限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりです。</p> <p>(イ) 発行新株式数 普通株式 5, 000千株 (ロ) 払込期日 平成18年1月4日 (ハ) 配当起算日 平成17年10月1日 (ニ) 割当先 野村證券株式会社 (ホ) 資金の用途 設備投資資金</p>	2. ———	2. ———
<p>3. 当社の連結子会社である日本製箔株式会社は、平成17年11月11日付けで、公正取引委員会より、アルミ箔製品の一部の販売に関して「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第48条第2項の規定に基づく勧告を受け、平成17年11月21日に公正取引委員会に対し、勧告に応諾する旨の回答書を提出いたしました。なお勧告応諾による今後の業績への影響額につきましては現段階では予測できません。</p>	3. ———	3. ———

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 古河スカイ株式会社

平成18年11月8日
上場取引所 東

コード番号 5741

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 氏名 吉原 正昭

問合せ先責任者 経理部長 氏名 要 隆明

TEL : (03)5295-3800 (代)

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	104,613	17.2	6,918	1.3	6,428	2.6
17年9月中間期	89,238	△3.5	6,832	△18.9	6,268	△19.1
18年3月期	180,787	△1.4	12,758	△15.9	11,321	△18.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,245	9.5	14	29
17年9月中間期	2,963	△31.2	14	81
18年3月期	6,555	△12.4	31	42

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 227,099,500株 17年9月中間期 200,000,000株 18年3月期 208,616,625株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満四捨五入)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	221,116		65,331		29.5		287 68	
17年9月中間期	193,646		48,296		24.9		241 48	
18年3月期	212,765		62,990		29.6		277 37	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 227,099,500株 17年9月中間期 200,000,000株 18年3月期 227,099,500株

②期末自己株式数 18年9月中間期 500株 17年9月中間期 -株 18年3月期 500株

③17年9月中間期及び18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	211,100		15,000		8,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円 75銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.41	3.30	10.71
19年3月期 (実績)	4.00	—	8.00
19年3月期 (予想)	—	4.00	

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[中間財務諸表]

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	88,730	45.8	109,769	49.6	101,605	47.8
現金及び預金	2,509		2,122		1,931	
受取手形	8,721		6,338		10,290	
売掛金	38,843		51,130		45,655	
たな卸資産	22,204		31,181		26,652	
前渡金	6,907		6,272		6,167	
未収入金	5,981		9,603		7,966	
短期貸付金	1,908		1,848		1,884	
前払費用	384		314		76	
繰延税金資産	677		733		783	
その他	619		227		201	
貸倒引当金	△23		-		-	
固定資産	104,916	54.2	111,347	50.4	111,160	52.2
有形固定資産	90,205	46.6	95,452	43.2	94,682	44.5
建物	17,929		17,794		18,105	
構築物	2,379		2,342		2,321	
機械装置	28,327		30,902		29,956	
車両運搬具	170		153		169	
工具器具備品	1,851		2,291		2,148	
土地	37,392		38,245		38,245	
建設仮勘定	2,156		3,726		3,739	
無形固定資産	1,770	0.9	1,922	0.9	1,940	0.9
投資その他の資産	12,941	6.7	13,973	6.3	14,537	6.8
投資有価証券	3,173		1,949		2,118	
関係会社株式	3,969		3,977		4,147	
関係会社出資金	-		1,787		1,436	
繰延税金資産	4,737		5,478		5,945	
その他	1,194		860		970	
貸倒引当金	△131		△78		△78	
資産合計	193,646	100.0	221,116	100.0	212,765	100.0

	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
	(平成 17 年 9 月 30 日)		(平成 18 年 9 月 30 日)		(平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	88,398	45.7	101,744	46.0	95,579	44.9
支払手形	4,492		3,898		3,962	
買掛金	27,319		40,444		33,343	
短期借入金	30,870		26,720		26,720	
1年以内返済予定の長期借入金	9,300		8,900		9,900	
未払金	2,263		9,602		8,306	
未払費用	9,946		8,930		9,375	
未払法人税等	2,992		2,797		3,405	
その他	1,217		452		568	
固定負債	56,952	29.4	54,041	24.5	54,196	25.5
長期借入金	45,330		40,430		40,680	
退職給付引当金	10,996		12,584		12,460	
役員退職慰労引当金	127		-		155	
産廃処理引当金	132		-		-	
環境対策引当金	-		446		503	
その他固定負債	367		580		399	
負債合計	145,350	75.1	155,784	70.5	149,775	70.4
(資本の部)						
資本金	11,000	5.7	-	-	16,528	7.8
資本剰余金	27,721	14.3	-	-	35,184	16.5
利益剰余金	8,748	4.5	-	-	10,859	5.1
利益準備金	125		-		125	
中間(当期)未処分利益	8,623		-		10,733	
その他有価証券評価差額金	827	0.4	-	-	419	0.2
自己株式	-	-	-	-	△0	△0.0
資本合計	48,296	24.9	-	-	62,990	29.6
負債及び資本合計	193,646	100.0			212,765	100.0
(純資産の部)						
I. 株主資本			65,067	29.4		
資本金			16,528	7.5		
資本剰余金			35,184	15.9		
利益剰余金			13,355	6.0		
自己株式			△0	△0.0		
II. 評価・換算差額等			264	0.1		
その他有価証券評価差額金			322	0.1		
繰延ヘッジ損益			△58	△0.0		
純資産合計			65,331	29.5		
負債及び純資産合計			221,116	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高	89,238	100.0	104,613	100.0	180,787	100.0
売上原価	77,224	86.5	91,912	87.9	157,015	86.8
売上総利益	12,013	13.5	12,701	12.1	23,772	13.2
販売費及び一般管理費	5,181	5.8	5,783	5.5	11,014	6.1
営業利益	6,832	7.7	6,918	6.6	12,758	7.1
営業外収益	266	0.3	302	0.3	400	0.2
営業外費用	830	1.0	792	0.8	1,836	1.0
経常利益	6,268	7.0	6,428	6.1	11,321	6.3
特別利益						
前期損益修正益	-		-		55	
貸倒引当金戻入益	44		-		67	
補助金収入	20		15		134	
固定資産売却益	1		-		-	
投資有価証券売却益	1		0		1,367	
その他	-		-		2	
計	66	0.1	15	0.0	1,625	0.9
特別損失						
前期損益修正損	254		12		294	
固定資産除却損	227		81		429	
減損損失	438		-		438	
投資有価証券評価損	-		49		-	
早期退職及び転籍に伴う一時金	8		-		8	
貸倒引当金繰入額	60		-		-	
環境対策費用	-		-		468	
事業撤退関連損失	17		0		66	
その他	-		7		320	
計	1,004	1.1	149	0.1	2,023	1.2
税引前中間(当期)純利益	5,331	6.0	6,295	6.0	10,924	6.0
法人税、住民税及び事業税	2,794	3.2	2,427	2.3	5,830	3.2
法人税等調整額	△426	△0.5	622	0.6	△1,462	△0.8
中間(当期)純利益	2,963	3.3	3,245	3.1	6,555	3.6
前期繰越利益	5,660		-		5,660	
中間配当額	-		-		1,482	
中間(当期)未処分利益	8,623		-		10,733	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,528	35,184	10,859	△0	62,571
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△749	—	△749
中間純利益	—	—	3,245	—	3,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2,496	—	2,496
平成18年9月30日残高	16,528	35,184	13,355	△0	65,067

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	419	—	419	62,990
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△749
中間純利益	—	—	—	3,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	△58	△155	△155
中間会計期間中の変動額合計	△97	△58	△155	2,341
平成18年9月30日残高	322	△58	264	65,331

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法に基づく原価法

(追加情報)

従来、製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法については半期別総平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、前事業年度の下期において月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。なお、前中間期は、変更後の方法によった場合と比較して、製品及び仕掛品はそれぞれ14百万円、114百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ128百万円多く計上されております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・8～47年

構築物・・・・・・・・3～50年

機械装置・・・・・・・・7～12年

車両運搬具・・・4～7年

工具器具備品・3～20年

(2) 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(3,536百万円)は、15年による均等額を費用処理しています。但し平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属部門の吸収分割により承継した退職給付引当金(8,114百万円)は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行なっています。

過去勤務債務の額は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。

(3) 環境対策引当金

工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等について将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている外貨建取引及び外貨建債権債務には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引

③ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスクの回避を目的として行なっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）に基づいて中間貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は65,389百万円であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	＜前中間会計期間末＞	＜当中間会計期間末＞	＜前事業年度末＞
1. 有形固定資産の減価償却累計額	189,334 百万円	192,823 百万円	190,697 百万円
2. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	-	2,785	-
3. 保証債務総額	568	805	857
(うち当社負担分)	(434)	(576)	(607)

(中間損益計算書関係)

	＜前中間会計期間末＞	＜当中間会計期間末＞	＜前事業年度末＞
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,474百万円	3,228百万円	6,417百万円
無形固定資産	214	266	454
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	8百万円	9百万円	16百万円
受取配当金	120	136	126
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	638百万円	589百万円	1,244百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	706	3,247	2,541	706	1,952	1,246	706	2,462	1,756

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
1株当たり純資産額 241.48円 1株当たり中間純利益金額 14.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月12日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 287.68円 1株当たり中間純利益金額 14.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 277.37円 1株当たり当期純利益金額 31.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>226.46</td> <td>235.68</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益額</td> <td>21.55</td> <td>37.42</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	226.46	235.68	1株当たり中間(当期)純利益額	21.55	37.42		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>235.68円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>37.42円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、記載しておりません。</p>		前事業年度	1株当たり純資産額	235.68円	1株当たり当期純利益	37.42円
	前中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額	226.46	235.68															
1株当たり中間(当期)純利益額	21.55	37.42															
	前事業年度																
1株当たり純資産額	235.68円																
1株当たり当期純利益	37.42円																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	2,963	3,245	6,555
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,963	3,245	6,555
期中平均株式数(株)	200,000,000	227,099,500	208,616,625

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 当社は、東京証券取引所より平成17年10月26日に上場承認を受けました。また、この上場承認にあたり平成17年10月26日の取締役会において公募新株式の発行の決議をしております。</p> <p>その内容は以下のとおりです。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>(イ) 募集の方法 発行価格での一般募集</p> <p>(ロ) 発行新株式数 普通株式 22,100,000株</p> <p>(ハ) 発行価額 未定</p> <p>(ニ) 申込期間 平成17年11月24日から平成17年11月29日まで</p> <p>(ホ) 払込期日 平成17年12月1日</p> <p>(ヘ) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(ト) 資金の使途 設備投資資金</p> <p>2. 当社は、平成17年10月26日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことになりました。ただしオーバーアロットメントによる売出しが減少または中止される場合、シンジケートカバー取引が行われる場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を借入株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりです。</p> <p>(イ) 発行新株式数 普通株式 5,000千株</p> <p>(ロ) 払込期日 平成18年1月4日</p> <p>(ハ) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(ニ) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(ト) 資金の使途 設備投資資金</p>		